

消費者物価 2.8%上昇

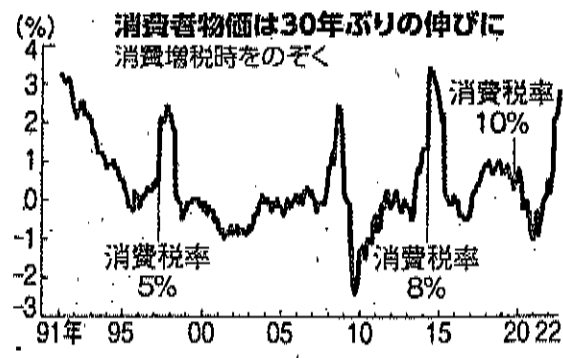
8月30年11カ月ぶり水準

8月の消費者物価指数(2020年=100)は、値動きの大きい生鮮食品をのぞいた総合指数が102.5で、前年同月より2.8%上がった。消費増税の影響があった期間をのぞけば、バブル景気直後の1991年9月以来、30年11カ月ぶりの水準となった。

▼3面「今は昔」

都市ガス26% ■食用油39%

総務省が20日、発表した。上昇は12カ月連続で、7月の上昇率を0.4%上



回った。2%を超えるのは5カ月連続。ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰や円安の影響でエネルギー関連や食料価格の値上げが続くほか、上昇率を抑えてきた昨年の携帯電話料金の引き下げの影響が薄れたことも全体の上昇率を押し上げた。

項目別では、電気代が21.5%、都市ガス代が26.4%上がるなどエネルギー関連が16.9%上昇した。ピークの3月(20.8%)以降、政府のガソリン補助

金が段階的に拡充されたことなどから上昇幅が鈍化した。都市ガス代が81年3月以来の伸び率になるなど再び拡大に転じた。

生鮮食品をのぞく食料は4.1%上昇した。食用油が39.3%、食パンが15.0%、外食のハンバーガーが11.2%、からあげが9.4%上がった。いずれも原材料費や物流費の上昇を受けたものだ。ルームエアコン(12.5%)や電気冷蔵庫(5.9%)など家電製品も値上がりしている。

欧米の8月の物価上昇率は米国が8.3%、ユーロ圏が9.1%、英国が9.9%と日本に比べて格段に高い。欧米は人手不足から人件費が高騰し、住居費や旅行などのサービス価格も上がっている。日本は賃金の伸びが弱く、サービス価格は20年1月からゼロかマイナスが続き、8月に0.2%上昇に転じたばかり。

ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎・経済調査部長は「日本の物価上昇率は10月には3%台に乗るとみている。暮らしへの影響は社会問題化しており、日本企業も賃上げに動かざるを得ないだろう。賃金が上がって経済の好循環が回り始めるか、そうはならず消費が落ち続けるか、今の経済は瀬戸際にある」と話した。

(北川 寛一)